

令和7年度ごみゼロやまがた推進県民会議第2回県民部会議事録

《日時》

令和8年2月24日（火）10時00分～11時30分

《場所》

山形県庁1002会議室（オンライン併用）

《出席委員》（委員名簿順）

平賀正和委員（副会長（部会長）、オンライン）、天野葉月委員（オンライン）、河合麻衣委員、
笹原美百紀委員、豊後真委員（オンライン）、細谷由紀委員（オンライン）、山本幸子委員（オンライン）、渡邊さおり委員 8名

《内容》

1 開会

2 あいさつ（平賀部会長）

3 議事（座長：平賀部会長）

(1) 報告

① ごみゼロやまがた推進県民会議各委員の所属団体における活動状況等について

【各委員】（資料1により報告）

【事務局】（欠席委員報告分について、資料1により報告）

<質疑・意見等>

【天野委員】

山本委員から報告のあった、給食での子どもへの声掛けはどのように工夫しているか。

【山本委員】

子どもが自分に合った食べられる量を知り、無理なく食べることが大切であるため、一人ひとりの様子を見ながら声掛けしている。

【細谷委員】

笹原委員から報告のあったコンタクトレンズの空ケースの回収方法について詳しく聞きたい。

【笹原委員】

校舎内に回収ボックスを設置し、業者に引き取ってもらっている。

【事務局】

いくつかの団体がフードドライブの実施の意向があるとのことであるが、県ではフードドライブの実施を検討している企業・団体に向けて、出前講座などにより、実施に向けた支援を行っているので紹介する。

(2) 協議

- ① 令和8年度「ごみゼロやまがた県民運動」(家庭編) 展開方針(案) について
【事務局】(資料2により説明)

<質疑・意見等>

【渡邊委員】

もったいない山形協力店に関して、周知はどのように行っているか。

【事務局】

登録店舗に卓上POPやポスターなどの普及啓発資材を配付するほか、ホームページでの周知を行っている。また、12月から1月にかけて、専用のPOPを配付し、アンケート回答者へ抽選で景品が当たる食べきりキャンペーンを実施している。

【平賀部会長】

1人1日当たりのごみの排出量について、上位の都道府県との違いはあるか。

【事務局】

この数値は市町村で処理されるごみの処理実績に基づくものであり、それぞれの市町村で処理体制が異なる。特に都市部は焼却施設や最終処分場の立地が困難な場合があり、処理費用の関係から喫緊の課題として取り組んでいるようだ。

【平賀部会長】

県民の努力がそのまま反映された数値ではないとの理解でよいか。

【事務局】

各自治体の施策の影響もあるが、県民の取組みによりごみの排出量の減少につながるものと考えている。

【平賀部会長】

令和8年度「ごみゼロやまがた県民運動」(家庭編)の展開方針(案)については、事務局案を来年度の総会へ提出することでよいか。

【各委員】

異議なし(了承)

- ② 令和8年度「ごみゼロやまがた県民運動」の活動内容(案) について

【事務局】(資料3により説明)

<質疑・意見等>

【笹原委員】

資料にあるとおり、自分ごとと捉え、意識改革・行動変容を促す取組みの強化が重要と考える。「ごみゼロやまがた県民運動キャンペーン」や「持ち歩こう!マイボトル運動」の取組みの中で積極的に発信してほしい。

【事務局】

県としても自分ごととして捉えることは特に重要と考えており、直接県民の行動変容につながるような取組みを検討していきたい。

【細谷委員】

行動変容について、海岸漂着ごみの回収活動や地域の清掃活動への参加にも関連する

ものとするが、活動の情報を発信することで、意識の醸成が図られ、参加者数の増加につながるのでは。

【事務局】

海岸漂着物対策については、主に県の循環型社会推進課と庄内総合支庁環境課で所管している。また、庄内総合支庁環境課を事務局として、民間企業やNPO団体などにより海岸漂着物対策推進協議会を組織し、海岸漂着ごみの回収活動や普及啓発活動を行っている。県のホームページやSNS等により周知・啓発を行っているところであるが、今後一層の啓発を進めていきたい。

【細谷委員】

人、特に子どもの目につきやすく、参加してみたいと思えるような情報発信を期待する。私自身も今後意識して子どもたちに伝えていきたい。

【山本委員】

ごみをゼロにすることが地球を守ることにつながることを伝え、もったいないという思いを育てることが必要。環境教育を通じて子どもたちがごみのことや地球環境について考えることが、行動変容につながるものとする。教育や意識醸成について、共に考えていきたい。

【事務局】

県では環境学習支援団体を認定し、食品ロス削減などのごみ削減を始めとした、団体の環境学習支援の内容を紹介し、活用を促す取組みを行っている。

環境教育については、現在見直しを行っている第3次循環型社会形成推進計画でも重要視している。子どもへの意識啓発が、親の取組みにもつながっていく様子が見られるため、やまがた環境展を始めとした親子向けのイベントなど、親子で一緒に学べるような取組みも進めていきたい。

【渡邊委員】

より多くの県民に知ってもらうためには周知の方法が重要。県のホームページや市町村の広報誌は年代によっては見ない人も多いため、周知に工夫が必要とする。

【事務局】

県でもSNSを活用した周知を行っているところであるが、委員の皆さまからも助言いただきたい。

【天野委員】

ホームページは興味がないとまめに見る人は少ない。また、若者は市町村の広報誌を見ない人も多い。20代はSNS媒体により情報を集めている人が多い印象がある。

【平賀部会長】

委員からの意見を参考にいただき、周知については事務局で検討いただきたい。

【平賀部会長】

令和8年度「ごみゼロやまがた県民運動」の活動内容（案）については、「自分ごととして捉える」あるいは「もったいないという思いを育てる」などの意識的な部分について、どのように反映できるかという点を含めて、部会長に一任していただき、事務局と調整の上、来年度の総会に提出することとしてよいか。

【各委員】

異議なし（了承）

(3) その他

【事務局】 展開方針について、各団体におけるより一層の周知をお願いする。

4 その他

【事務局】 第3次山形県循環型社会形成推進計画の中間見直しについて説明

5 閉会